

平成26年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 青少年の社会的自立の促進
-----	----------------

施策主管課	子ども未来課	総合計画記載頁	119ページ
-------	--------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	12 健全な青少年を育成する	政策の達成目標 (基本施策目標)	青少年が、さまざまな人とのかかわりの中で、成長段階に応じた社会性を身につけ、心身ともに健康に成長し、社会の一員として充実した生活を送っています。
------	-------------------------	----------------	----------------	---------------------	--

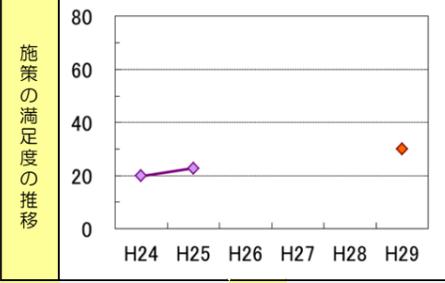
2 施策の取組状況

施策目標	青少年が社会の中での責任や役割を自覚し、主体的に活動しています。
------	----------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価
	指標1	地域などでの社会的な活動に取り組んでいる青年(20歳代)の割合(%)	単年度目標値	14.2%	20.0%	25.7%	31.5%	37.2%			43.0%	C	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	19.8%	22.8%		
	現状値(H24実績)	14.2%	実績値	14.2%	13.3%														
	目標値(H29)	43.0%	単年度の達成度	100.0%	66.5%						目標値(H29)			30.1%	前年度からの増減	3.0%			
指標2										③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)									B
【参考】中核市等との水準比較	現状値		実績値							指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29		
	目標値(H29)		単年度の達成度								中核市平均								
											実績値								
											中核市での本市の順位								
											中核市平均								
											実績値								
											中核市での本市の順位								

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 逓増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



※評価の考え方

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	・国の調査研究結果から、子どもの頃の経験はその後の人生における「やる気」や「思いやり」、「人間関係・能力」などの資質・能力に大きく影響を与えることが明らかにされているが、近年の子どもの自然体験や交流体験は減少している。 ・社会経済環境や雇用が悪化する中で、自立に困難を抱える青少年は、引きこもり等の状態が長期化してしまう傾向にあり、長期化した場合、本人には精神障害などの二次障害の発生が心配され、親は高齢化により、精神的な負担に加え身体的な負担も増える状況がある。	市民満足度	「社会体験学習推進事業」等に継続的に取り組んでいることや「青少年自立支援対策事業」の相談件数が増加していることにより、市民満足度については前年度と同水準になっているものと考えられる。	総合評価	65点
施策指標	青少年の社会参加の促進や健全育成活動の推進に取り組んできたことにより、青少年の社会参加や地域などで社会的な活動が行われているが、都市化による相互関係の希薄化や地域コミュニティの機能の低下、若者の雇用状況の悪化などにより、若者の地域活動への参加は低調となっていると考えられる。				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		事業の進捗状況	H25事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	青少年活動拠点創出事業の推進	○★	・青少年の自主的活動の創出促進	青少年, 学生団体・サークル等	青少年, 学生団体・サークル等	計画より遅れ	21	H23		事業開始から3年が経過したが, 事業の定着化には至っていないため, 事業の周知広報の充実や学生団体等への働きかけによる人材の発掘・組織化など運営主体となる組織づくりを進める。
2	社会体験学習推進事業(再掲)	★	・社会体験活動の促進	宇都宮市立中学校2年生の生徒全員	社会体験学習運営の支援(事業所による生徒受け入れ・保険・交付金等)	計画どおり	6,106	H14		宮・未来キャリア教育を推進し, 発達段階に即した指導や体験活動の充実が必要となっており, 特に, 中学2年で職場体験学習を行うことは, 働くことの尊さや社会貢献の態度を養う上で, 生徒への教育効果も大きいことから, キャリア教育における教育活動の中心に位置づけ, 民間事業所等の協力を得ながら, 今後も推進していく。
3	宇都宮ジュニア未来議会の開催(再掲)	★	・宇都宮ジュニア未来議会の開催	中学生, 高校生	・中高生による模擬議会の開催	計画どおり	103	H17		ジュニア未来議会への参加を契機に, 参加者が次代のリーダーとして成長していけるよう, 様々な事業や活動への参画につなげる。
4	青少年の居場所づくり事業の推進	○★	・青少年の居場所づくり事業の推進	小学生, 中学生, 高校生	・青少年の体験・交流の場の提供 ・主体的な活動ができる場の提供 ・異世代交流の機会の提供	計画どおり	2,299 (予算額)	H19		居場所の設置促進に向け, 多様な媒体を活用した効果的な広報を行い, 事業の周知の強化を図るとともに, 見守り役となる地域の人材発掘・育成を行う。また, より居場所を必要とされる中高生世代のニーズに合った居場所づくりを推進するため, 青少年活動センターのロビーワークを中心に, 中高生をターゲットとした居場所づくりをモデル的に取り組み, ノウハウのマニュアル化を進め, 中高生の居場所づくりへの支援方を具体化していく。
5	宇都宮市青少年団体連絡協議会の運営支援		・青少年育成団体の活動支援	青少年活動団体, 青少年	・青少年団体活動の推進	計画どおり	150	S47		リーダースクラブ研修会の主体的な開催など青少年育成事業の充実を促進し, 活発な青少年団体活動を推進する。
6	宇都宮市青少年育成市民会議の運営支援(再掲)		・青少年育成団体の活動支援	子どもとその保護者, 地域, 学校, 企業等	・地区青少年育成会や青少年育成団体相互の連絡調整 ・市民総ぐるみでの健全育成活動の推進	計画どおり	621	H12		地区育成会や青少年育成団体で組織する市民会議の運営支援や連絡調整を行い, 地域における健全育成を促進することにより, 市民総ぐるみで青少年の健全育成活動を推進する。
7	青少年自立支援対策事業費	○★	・青少年の相談機能の充実 ・関係機関との連携強化 ・ニート・引きこもり対策の充実	・自立に困難を抱える青少年及び家族	・電話・来所・訪問・出張による相談 ・個別支援計画による自立の支援	計画どおり	108	H20		各種広報媒体等を活用した自立に困難を抱える青少年の掘り起こしを行うとともに, 相談支援機能の強化に向けて, 困難事例における専門家の個別指導による対応の充実や関係機関団体との連携強化によるコーディネート機能の充実を図る。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆青少年が社会の中での責任や役割を自覚し, 主体的に活動できるよう, 青少年の社会参加機会や体験の場の機会の拡充, 将来の地域づくりを担う青少年リーダーの育成などを関係機関や地域団体との連携により行っていく必要がある。 ◆社会経済環境や雇用が悪化する中で, ニートや引きこもりなど社会的自立が困難な青少年が自立に向かうことができるような支援策を充実していく必要がある。 	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆ジュニア未来議会の開催や社会体験学習推進事業の実施などにより, より多くの青少年の社会参加の体験の場の提供や機会の拡充, リーダーの発掘・育成などを推進する。 ◆ニート・引きこもりなど自立に困難を抱える青少年について, 引き続き, きめ細かな相談支援を実施していくほか, 各種媒体等を活用して困難を抱える青少年を掘り起こしを行うとともに, 関係機関との連携により, 社会参加や就労等に向けて, より効果的な事業を展開していく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆「青少年活動拠点創出事業の推進」については, 事業開始から3年が経過したが, 事業の定着化には至っていないため, 事業の周知広報の充実や学生団体等への働きかけによる人材の発掘・組織化など運営主体となる組織づくりを進める。 ◆「青少年の居場所づくり事業の推進」については, 居場所の設置促進に向け, 多様な媒体を活用した効果的な広報を行い, 事業の周知の強化を図るとともに, 見守り役となる地域の人材発掘・育成を行う。 また, より居場所を必要とされる中高生世代のニーズに合った居場所づくりを推進するため, 青少年活動センターのロビーワークを中心に, 中高生をターゲットとした居場所づくりをモデル的に取り組み, ノウハウのマニュアル化を進め, 中高生の居場所づくりへの支援方を具体化していく。 ◆「青少年自立支援対策事業費」については, 各種広報媒体等を活用した自立に困難を抱える青少年の掘り起こしを行うとともに, 相談支援機能の強化に向けて, 困難事例における専門家の個別指導による対応の充実や関係機関団体との連携強化によるコーディネート機能の充実を図る。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆なし</p>